

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,373,875	1,371,745	7,024,149
経常利益又は経常損失() (千円)	273,490	332,807	352,374
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	312,929	286,041	141,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,301	282,694	123,212
純資産額 (千円)	4,028,775	4,100,032	4,463,257
総資産額 (千円)	6,199,189	6,506,381	6,790,219
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	38.86	35.52	551.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.6	62.7	65.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第1四半期連結累計期間及び第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国等の政策に関する不確実性の影響などが懸念され、経済の先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、我が国経済におきましては、好調な企業収益を受け、雇用・所得環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、大学入試制度改革や技術革新によるデジタル学習の広がりなど、大きな変革期を迎えております。

そのような状況の中、当社グループは、『生徒第一主義』の理念を堅持し、乳幼児から社会人に至るまで、世代を超えた総合教育ソリューション企業として事業領域を広げております。

2019年度を最終年度とする中期経営計画では、大学入試制度改革への対応とソリューション事業の強化、少子高齢化の進行を見越した収益構造改革、顧客ロイヤルティの向上によるLTVの最大化を基本戦略として掲げ、経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を促進しております。

また、今年5月には、海外留学のサポートを行うiaeグローバルジャパン株式会社との間で業務提携を締結しました。今後、長期的な協働関係を築き上げ、留学サポートなどサービスの幅を大きく拡大することが可能になると考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,371百万円（前年同期比2百万円減）、営業損失が339百万円（前年同期の営業損失は287百万円）、経常損失が332百万円（前年同期の経常損失は273百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が286百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は312百万円）となりました。

(教育事業)

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、事業再編の準備を進めてまいりました。また、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、直接的な生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行うコンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。

個別指導部門におきましては、直営教室・フランチャイズ教室による全国展開を行いつつ、不採算教室の整理統合を行い、各教室の質的な向上を図ってまいりました。

また、前連結会計年度に2校舎を新規開校いたしました、予備校と個別指導を融合した少人数演習指導を予備校講師が担う新たな形態の「城南予備校DUO」は、新たなニーズの掘り起こしを行い、生徒数・売上高を着実に増やしました。

映像授業部門におきましては、生徒数・売上高とも好調な映像授業専門教室「河合塾マナビス」の既存校舎の増床を行うとともに、当第1四半期連結累計期間に2校を新規開校し、顧客ニーズに対応できるよう、キャパシティ拡大を進めております。

児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、幼児教育への関心に応え、既存教室の運営の他、くぼた式育脳法のノウハウを外部民間教育機関への提供を進めております。

さらに、各子会社とはノウハウの共有や人的交流など、シナジー効果を高めております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,286百万円（前年同期比8百万円減）、セグメント損失は356百万円（前年同期のセグメント損失は303百万円）となりました。

なお、教育事業は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間以降に売上高が大きくなる傾向にあります。第1四半期連結会計年度では、今後の事業展開に向けた積極的な設備投資等を行った影響を受けており、営業損失は拡大しておりますが、売上高、利益とも年間計画通りに推移しております。

(スポーツ事業)

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、安定した会員数を確保しつつ、新規事業である学童保育事業の利用者も増加しており、売上が増加しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は85百万円（前年同期比6百万円増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が216百万円減少したこと、土地の売却に伴い154百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に前受金が153百万円増加した一方、未払法人税等の減少が66百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少しました。これは主に利益剰余金が376百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		8,937,840		655,734		652,395

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,052,000	80,520	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,140		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		80,520	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,700		884,700	9.90
計		884,700		884,700	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,201	1,681,805
売掛金	161,410	106,660
有価証券	40,000	40,000
商品	54,667	62,884
貯蔵品	22,004	19,236
前払費用	201,053	232,291
その他	61,136	33,214
貸倒引当金	1,684	1,714
流動資産合計	2,436,789	2,174,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	797,241	815,830
工具、器具及び備品（純額）	51,918	45,896
その他（純額）	33,140	37,925
土地	1,901,039	1,846,551
有形固定資産合計	2,783,341	2,746,203
無形固定資産		
のれん	113,954	111,759
ソフトウェア	93,823	101,876
その他	20,235	18,109
無形固定資産合計	228,014	231,745
投資その他の資産		
投資有価証券	399,308	398,107
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	800,773	814,476
その他	119,202	118,679
貸倒引当金	11,140	11,140
投資その他の資産合計	1,342,074	1,354,053
固定資産合計	4,353,429	4,332,002
資産合計	6,790,219	6,506,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,297	25,664
未払金	394,664	387,232
未払法人税等	86,435	19,903
前受金	541,328	694,909
賞与引当金	54,793	43,723
校舎再編成損失引当金	51,884	50,618
資産除去債務	3,619	-
その他	134,470	123,657
流動負債合計	1,281,493	1,345,710
固定負債		
繰延税金負債	221,001	223,795
退職給付に係る負債	357,180	358,695
資産除去債務	444,224	450,919
その他	23,063	27,228
固定負債合計	1,045,468	1,060,639
負債合計	2,326,961	2,406,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,934,452	3,557,758
自己株式	309,451	309,451
株主資本合計	4,933,130	4,556,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,256	26,032
土地再評価差額金	516,056	505,935
その他の包括利益累計額合計	491,800	479,902
非支配株主持分	21,926	23,498
純資産合計	4,463,257	4,100,032
負債純資産合計	6,790,219	6,506,381

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,373,875	1,371,745
売上原価	1,153,951	1,234,383
売上総利益	219,924	137,361
販売費及び一般管理費	507,325	477,262
営業損失()	287,401	339,900
営業外収益		
受取利息	274	156
受取配当金	3,077	6,154
受取賃貸料	10,682	1,382
為替差益	5	125
その他	7,159	2,727
営業外収益合計	21,199	10,545
営業外費用		
支払利息	422	148
不動産賃貸原価	6,866	-
投資有価証券評価損	-	3,288
その他	-	15
営業外費用合計	7,288	3,452
経常損失()	273,490	332,807
特別利益		
固定資産売却益	-	78,568
補助金収入	-	23,984
特別利益合計	-	102,552
特別損失		
減損損失	5,034	4,658
固定資産圧縮損	-	23,983
校舎再編成損失	681	-
校舎再編成損失引当金繰入額	1,600	-
特別損失合計	7,316	28,642
税金等調整前四半期純損失()	280,807	258,897
法人税、住民税及び事業税	24,103	16,799
法人税等調整額	4,827	8,773
法人税等合計	28,930	25,572
四半期純損失()	309,738	284,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,191	1,571
親会社株主に帰属する四半期純損失()	312,929	286,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	309,738	284,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,776
その他の包括利益合計	1,562	1,776
四半期包括利益	311,301	282,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,492	284,265
非支配株主に係る四半期包括利益	3,191	1,571

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び営業費用の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高が大きくなります。また、営業費用につきましても第1四半期は生徒募集活動のための広告宣伝費や人件費の負担が増加し、利益が大きく変動する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	45,233千円	36,379千円
のれん償却額	3,210千円	2,195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,294,756	79,118	1,373,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,294,756	79,118	1,373,875
セグメント利益又はセグメント 損失()	303,247	15,845	287,401

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中にJBSナーサリー株式会社の株式を取得しており、当第1四半期連結会計期間により、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、102,785千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,286,002	85,742	1,371,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,286,002	85,742	1,371,745
セグメント利益又はセグメント 損失()	356,083	16,182	339,900

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	38.86	35.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	312,929	286,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	312,929	286,041
期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂眞明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。